



## 中国国防費報道管見

— 第 6 研究室 2 等陸佐 齊藤良

第 9 号 2010 年 5 月 10 日

## NIDS コメンタリー

## 厳しい日本の報道姿勢

中国全国人民代表大会(以下「全人代」)の李肇星報道官は、3 月 4 日の記者会見で国務院が提出する 2010 年度国防予算が 5321.15 億元になることを明らかにした。1 元=14 円のレートでは日本円で約 7 兆 4,496 億円となり、日本の防衛費を上回っている。中国のメディアの報道は、前年度執行額比 7.5%増で去年の 14.9%増に比べ伸び率が下がったことを強調した。

この中国国防予算の数字を日本の新聞はどう報じただろうか。3 月 5 日付の読売、朝日、毎日、産経、東京各紙の朝刊を比較してみる。各紙とも李報道官の発言を引用することで中国の主張を紹介し、読売を除き 21 年二桁増が止まったことを報じている。国防費が抑制された背景としては、軍人優遇策が一段落(朝日)、装備の近代化が進んだ(産経)、良好な中台関係(産経)、国際世論配慮(東京、産経)、国民感情配慮、民生重視アピール(産経)などの分析がされている。一方で中国の軍事力に対する厳しい姿勢も崩していない。軍の増強志向を正当化する中国軍人の発言を引用して(東京、読売、朝日、産経)、空母、ミサイル防衛、サイバー戦の開発状況を紹介したうえで、2010 年度の中国の国防費に対しては、当初予算比では 10.7%増(東京、毎日、産経)、軍拡路線の継続確認(読売)、軍備拡大の伸びが鈍化したと見るのは早計(読売)、先進国と比べれば伸び率高い(東京、毎日)、中国脅威論を払拭できていない(東京、産経)、不透明な国防費の実態(東京、読売、朝日、産経)と批判している。

中国軍事関係者は日本の主要紙の厳しい報道ぶりにいささか驚いているようである。確かに昨年まで中国国防費は 21 年連続 2 ケタ増であった。日本のメディアによる中国の国防費 2 ケタ増報道は、中国の軍事的脅威を確認する年に 1 回の恒例行事の側面があったことは否定できない。恒例であるゆえに今年の報道も例年どおり厳しい姿勢となったとも言えるだろう。

ただ、このような中国に対する厳しい姿勢については中国においても、西側のメディアは悪意をもって報道するので、どんなに中国側が国防費の説明に努力しても無駄であるとの意見もあり、中国を透明化とは反対の方向へ向かわせてしまう懸念もある。結論ありきの報道はかえって中国軍事力に対する冷静な分析を妨げてしまうことになりかねない。中国の軍事力増強が東アジアの安全保障環境に影響を与えていることは間違いないが、中国側の主張に冷静に耳を傾けることも必要であろう。

## 中国における報道から予想されること

人民解放軍は今回の国防費をどう位置づけているのだろうか。確かに日本の新聞に引用されているような、一層の増額を要求する声が強いのでは事実だろう。改革開放以来経済建設優先によって低く抑えられてきた国防費の補償分を、余裕がでてきた現在補填しているというのが軍人たちの本音である。国防費増加の補償的性格については軍の機関紙『解放軍報』もこれまで強調してきたところである。軍の予算と会計を所掌する総後勤部の丁継業副部長(全人代軍隊代表)は「我が国の国防費はずっと低いままだ」、「近年国防費はいくらか増加しているが、伸び率は抑制されていて、国防費の相対的な不足という矛盾は現在もこれからも存在するだろう」と述べている<sup>1</sup>。しかしながら、世界的な金融危機によって中国の財政も影響を受けているという事実をふまえて『解放軍報』は、「国防費の増加は国防の必要性和国民経済の発展レベルに適應するという原則に照らし、国防費の伸びに対し適当な調整を必要とする」とした専門家の意見を載せ<sup>2</sup>、不満の沈静化を図っている。この見解は 2007 年の中国

<sup>1</sup> 「我国国防費投入始終保持較低水平」『解放軍報』2010 年 3 月 7 日 第 5 版。

<sup>2</sup> 「2010 年中国国防費解説」『解放軍報』2010 年 3 月 6 日 第 2 版。

共産党 17 回大会で胡錦濤総書記が表明した、国防を国家経済社会全体の発展に組み込む「経済建設と国防建設の計画の融合一体化」方針に沿ったものでもある。さらに『解放軍報』は今回の国防費の抑制を「国防軍隊建設の新局面」と位置づけ、「今年の国防費の伸び率の低下は国防建設投資が補償的増加の段階から、健全で秩序があり、安定協調的な段階に入った」<sup>3</sup>ことを表している

<sup>3</sup> 「在更高起点上開創国防和軍隊建設新局面」『解放軍報』2010 年 3 月 8 日 第 5 版。

としているが、これは国防費の補償的増加は終了し、伸び率の抑制は今年だけではなく、来年以降も継続する可能性を示唆しているとも言えるのである。

## プロフィール

profile

第 6 研究室 2 等陸佐

齊藤良

本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。

NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。

ただし記事の無断引用はお断りします。

防衛研究所企画室

直 通 : 03-3713-5912

代 表 : 03-5721-7005 (内線 6584, 6258)

FAX : 03-3713-6149

※ 防衛研究所ウェブサイト : <http://www.nids.go.jp>